

貸 借 対 照 表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産		流動負債	
現金預金	31,918	工事未払金	256,172
売掛金	163,561	未払金	193,291
未収入金	507,070	未払費用	92,641
未成工事支出金	21,503	リース債務	29,561
材料貯蔵品	389,139	未払法人税等	40,666
前払費用	27,494	未払消費税等	34,742
前渡金	8,483	その他流動負債	13,076
関係会社短期貸付金	120,000	流動負債合計	660,153
預け金	1,035,898		
その他流動資産	5,763		
貸倒引当金	▲ 32,920		
流動資産合計	2,277,913		
固定資産		固定負債	
有形固定資産		リース債務	76,043
建物	296,415	退職給付引当金	106,157
機械・運搬具	633,172	役員退職慰労引当金	19,319
工具、器具及び備品	184,642	繰延税金負債	11,916
土地	201,449	固定負債合計	213,495
リース資産	48,804		
有形固定資産計	1,440,501	負債合計	873,648
無形固定資産		純資産の部	
ソフトウェア	42,762	株主資本	
電話加入権	2,623	資本金	1,400,000
無形固定資産計	45,386	利益剰余金	
投資その他の資産		利益準備金	350,000
投資有価証券	298	その他利益剰余金	
関係会社株式	106	繰越利益剰余金	1,177,300
敷金・保証金	215	利益剰余金合計	1,527,300
長期前払費用	29,425	株主資本合計	2,927,300
その他の投資等	7,102		
投資その他の資産計	37,148	純資産合計	2,927,300
固定資産合計	1,523,035	負債・純資産合計	3,800,948
資産合計	3,800,948		

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 未成工事支出金 個別法による原価法
- ② 材料貯蔵品 船舶用重油については移動平均法による原価法
その他については先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、建物附属設備ならびに船舶については定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (3) リース資産
有形リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかわるリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。なお、当事業年度末日では、退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を年金資産が超過する状態のため、当該超過額を前払年金費用に計上しております。

(会計方針の変更)
当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる適用初年度の費用処理額及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。
- (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(会計方針の変更)

従来、工事契約のうち、大型工事(請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりました。当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 **2,433,611** 千円
2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務は次のとおりです。
- | | |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 12,096 千円 |
| 短期金銭債務 | 2,772 千円 |

損益計算書に関する注記

1. 関係会社に対する取引高は次のとおりです。
- | | |
|------------|--------------|
| 売上高 | 1,350,504 千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 195,965 千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 243 千円 |
2. 特別損失に計上した固定資産減価償却費**23,040**千円は、本社移転により、関連する建物附属設備等の撤去が予定されることから、耐用年数を短縮したことによる影響額であります。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度における発行済株式数
- | | |
|------|----------|
| 普通株式 | 12,000 株 |
|------|----------|
2. 当事業年度に行った剰余金の配当に関する事項
- (1) 平成**21**年**6**月**19**日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。
- ・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	60,000 千円
一株当たり配当額	5,000 円
基準日	平成 21 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 21 年 6 月 20 日
- (2) 平成**22**年**6**月**18**日開催予定の定時株主総会において、次の議案が付議されております。
- ・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	60,000 千円
配当の原資	利益剰余金
一株当たり配当額	5,000 円
基準日	平成 22 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 22 年 6 月 19 日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は、繰越欠損金、退職給付引当金及び未払賞与であります。なお、繰延税金資産については、全額評価性引当額を計上しております。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上したリース資産のほか、船舶をオペレーティングリース契約により使用しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達についてはNTTグループ間における借入による方針です。なお、デリバティブは外貨建金銭債権債務等の為替リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内規に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成**22**年**3**月**31**日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	31,918	31,918	-
(2) 売掛金	163,561	163,561	-
(3) 未収入金	507,070	507,070	-
(4) 関係会社短期貸付金	87,080	87,080	-
(5) 預け金	1,035,898	1,035,898	-
(6) その他の投資等	6,500	5,000	1,500
ゴルフ会員権	6,500	5,000	1,500
資産計	1,832,027	1,830,527	1,500
(1) 工事未払金	256,172	256,172	-
(2) 未払金	193,291	193,291	-
(3) リース債務(流動)	29,561	29,233	328
(4) リース債務(固定)	76,043	75,084	959
負債計	555,067	553,780	1,287

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金、(4) 関係会社短期貸付金、(5) 預け金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (6) その他の投資等
その他の投資等のうち、時価のあるゴルフ会員権については、市場の相場情報によっております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 未払金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) リース債務(流動)、(4) リース債務(固定)
リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規にリース期間と同一の期間で借入れた場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品
(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	298
子会社株式	106
敷金・保証金	215

これらについては、市場価額がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もる事ができず、時価を把握する事が極めて困難と認められるため時価は注記しておりません。

(注3) 金融債権の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

区分	1年以内
現金預金	31,918
売掛金	163,561
未収入金	507,070
関係会社短期貸付金	87,080
預け金	1,035,898
計	1,825,527

(注4) リース債務の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内
リース債務	29,561	76,043

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	事業上の関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	66.67% 直接	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)の電気通信設備の工事及び保守	海底線の工事・保守(*1)	1,348,847	売掛金	8,026
主要株主(法人)	Global Marine Systems Limited	25.00% 直接	海底ケーブル保守等に使用する船舶の賃貸	備船契約(*1)	160,638	工事未払金	7,438

(注)1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	事業上の関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	東日本電信電話(株)	なし	東日本電信電話(株)の電気通信設備の工事及び保守	海底線の工事・保守(*1)	554,910	売掛金	—
親会社の子会社	西日本電信電話(株)	なし	西日本電信電話(株)の電気通信設備の工事及び保守	海底線の工事・保守(*1)	2,636,464	売掛金	22,176
親会社の子会社	(株)NTTファシリティーズ	なし	(株)NTTファシリティーズの電気通信設備の工事及び保守	発電設備の工事・保守(*1)	478,312	売掛金	113,485
親会社の子会社	NTTファイナンス(株)	なし	資金の借入	余剰資金の預入(*2)	693,221	預け金	1,035,898
				資金の借入	146,202		
				余剰資金の預入に伴う受取利息(*3)	1,297		
				資金の借入に伴う支払利息(*3)	4,983	未収利息	
			NTTグループ会社間取引の資金決済	NTTグループ会社間取引の資金決済	3,720,289	未収入金	496,261
						未払金	17,016

(注)1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

(*2) 余剰資金の預入を行っているものであります。

(*3) 上記余剰金の預入及び資金の借入に伴う利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

借入金の取引金額には、事業年度中のキャッシュ・マネジメント・システムによる平均残高を記載しております。

3 上記兄弟会社は最終的な親会社である日本電信電話株式会社の子会社であります。

3. 子会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	事業上の関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	NTT-WORLD ENGINEERING MARINE PANAMA CORPORATION	100.00% 直接	海底ケーブル保守等に使用する船舶の賃貸	資金の貸付(*1)	—	関係会社貸付金	120,000
				資金の回収	23,000		
				資金の貸付に伴う受取利息(*1)	243	未収利息	59

(注)1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の貸付に伴う利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。

一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額	243,941 円71銭
2. 一株当たり当期純利益	32,377 円25銭